

第4章 計画の推進と不断の見直し

4-1 計画の推進・進捗管理（PDCA）

（1）計画の推進

5 町村の国土強靱化に向けて、本計画において検討した施策を総合的かつ計画的に実施することが必要である。年度ごとに施策の進捗状況等を踏まえて、具体的かつ効果的な施策を実施することが求められる。

本計画を推進するにあたって、図 16 に示すPDCAサイクルによって関連施策の進捗状況を適切に管理・運用することで、本計画に基づいた施策の着実な推進を図る。

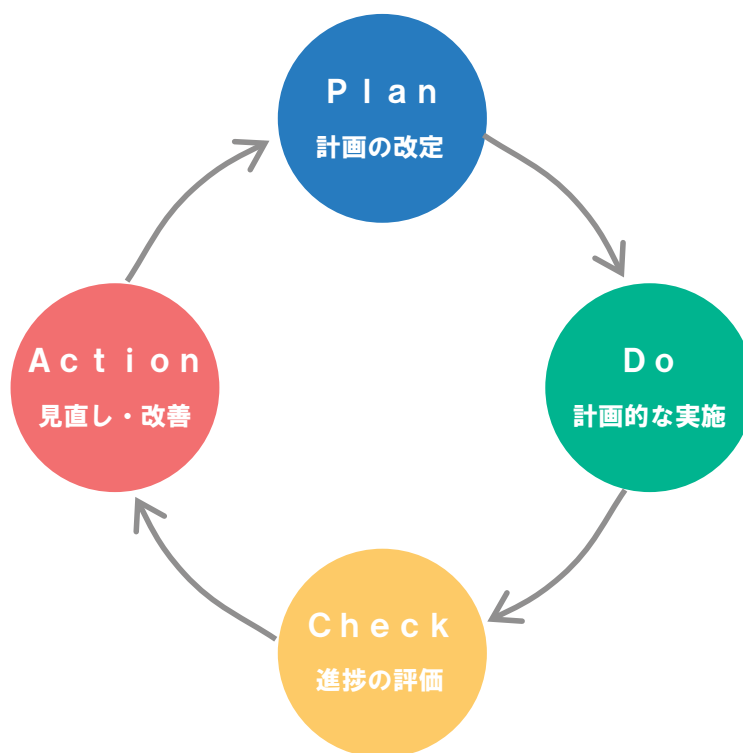


図 16 PDCAサイクルによる国土強靱化の推進

（2）計画の進捗管理

本計画の進捗状況は、5 町村の個別編に記載している定量的な評価指標である重要業績の指標（KPI）と定性的な評価指標（KGI）を確認して、施策プログラムの達成状況进行评估する。

効率的かつ確実に進捗管理を実施するために、全庁横断的な体制づくりを進めるとともに、国・県・関係機関・民間企業・地域住民等との連携を通じて、施策・事業の推進を図っていく。

4-2 計画の見直し

本計画の推進期間は10年であるが、その中間年において中間評価を行い、その結果を計画の見直しに反映させることとする。

また、本計画は、社会経済情勢の変化や考慮すべき自然災害リスクの変化、国及び県における国土強靱化施策の推進状況などを考慮して、必要に応じて見直しを図るものとする。

なお、本計画は各町村の他計画の指針として位置付けているため、国土強靱化に関する他の計画については、各計画の見直しや改定等に合わせて必要な検討を行うことで、本計画との整合を図るものとする。



図 17 PDCAサイクルによる計画推進イメージ

卷末資料

脆弱性分析・評価結果

1. 直接死を最大限防ぐ

1-1 建築物等の大規模倒壊や火災による死傷者の発生

脆弱性分析・評価結果		内容	施策分野（◎：最も関連する分野）									該当有無					再掲
No	項目		行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村	長柄町	長南町	
(1)	住宅・建築物の耐震化	大規模地震時における住宅・建築物の建物倒壊による死傷者の発生を防ぐために、住宅・建築物の所有者に対して耐震診断・耐震化の必要性について周知するとともに、更なる耐震化を促進する必要がある。なお、構造部材だけでなく、非構造部材の耐震化や家具転倒防止対策についても、必要性の周知と実施を促進させる必要がある。		○	◎					○	○	○	○	○	○		
(2)	大規模盛土造成地の滑動崩落対策	大規模地震時に被害を受けやすい大規模盛土造成地の有無や安全性について調査し、危険性が高い箇所の滑動崩落防止工事等の対策を実施する必要がある。			◎					○	○	○	○	○	○		
(3)	防災上重要な施設（公共施設、病院、社会福祉施設等）の防災機能維持・強化	災害発生前後において、防災上重要な施設（公共施設、病院、社会福祉施設等）の活動拠点等としての機能が維持されるよう、耐震化（耐震化や浸水対策等）や老朽化対策、設備更新等の防災機能維持・強化の取組を推進する必要がある。	○	◎	◎					○	○	○	○	○	○		
(4)	住宅・建築物の不燃化	住宅・建築物の火災による死傷者の発生を防ぐために、住宅・建築物の所有者に対して不燃化の必要性について周知するとともに、不燃化対策を促進する必要がある。		○	◎					○	○	○	○	○	○		

脆弱性分析・評価結果		施策分野（◎：最も関連する分野）								該当有無					再掲		
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村		長柄町	長南町
(5)	LPガスの放出防止対策	地震や津液によるLPガスの放出による延焼を防止するため、LPガス放出防止装置等の設置を促進する必要がある。		○	◎		○					○		○			
(6)	延焼防止に資するオープンスペースの確保	大規模自然災害時に発生しうる火災から、住宅密集地での延焼拡大防止や避難空間確保のための延焼遮断となる緑地等のオープンスペースを確保する必要がある。			◎			○				○		○	○	○	
(7)	地域の災害対応円滑化に資する道路等の整備	災害発生後に、避難行動や初期消火、救出・救助活動等を円滑に実施することができよう、狭あい道路の拡幅化等を実施する必要がある。			◎							○		○	○	○	
(8)	自助・共助による地域防災力向上の取組支援	地震による住宅・建築物の倒壊や火災による死傷者の発生を防ぐために、住民に対して耐震化や液化化対策、防火対策（感震ブレーカー、火災警報器、消火器の設置等）の必要性等、防災意識を向上させるための防災教育・研修、広報活動等を実施する必要がある。また、発災直後は自助・共助により地域の災害対応を行う必要があることから、自治会、消防団、自主防災組織といった地域コミュニティの活性化を促すとともに、実効性のある災害対応を可能とするために、継続的な防災教育・研修の実施、防災訓練の企画実施支援等を実施する必要がある。	○	◎	○				○			○	○	○	○	○	

脆弱性分析・評価結果		施策分野（◎：最も関連する分野）		該当有無													
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村	長柄町	長南町	再掲
(9)	防災を担う人材の育成	大規模災害時の救援・救助など地域の防災活動において、地域と行政、ボランティア組織等との連絡調整を担う人材の育成が重要であることから、防災ボランティアや地域の防災活動等を担うリーダーの養成・活動支援を行う必要がある。	○	◎	○				○			○	○	○	○	○	
(10)	無電柱化の推進	大規模災害時に液状化や建物損壊等による被害を受けやすい電柱については、無電柱化を推進し、ライフラインの確保や道路閉塞の防止等、防災性の向上を図る必要がある。			◎							○	○	○	○	○	

1-2 広域にわたる大規模津波による死傷者の発生

脆弱性分析・評価結果		内容	施策分野（◎：最も関連する分野）								該当有無					再掲
No	項目		行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村	長柄町	
(8)	自助・共助による地域防災力向上の取組支援	津波による死傷者の発生を防ぐためには、自助・共助による主体的な避難行動が必要であることから、津波避難の必要性や避難先、避難方法等について周知するとともに、防災教育・研修の実施、津波避難訓練の企画実施支援を通じて防災力を向上させる必要がある。	○	◎			○	○			○					
(9)	防災を担う人材の育成	大規模災害時の救援・救助など地域の防災活動において、地域と行政、ボランティア組織等との連絡調整を担う人材の育成が重要であることから、防災ボランティアや地域の防災活動等を担うリーダーの養成・活動支援を行う必要がある。	○	◎	○		○	○			○		○			●
(11)	津波避難体制・環境の充実・強化	住民等が津波から安全かつ迅速に避難できるよう、津波避難計画や津波ハザードマップの作成、津波避難場所の指定・整備や、避難場所までの避難路の確保、海拔表示や蓄光式の看板等の避難誘導標識の整備等を実施する必要がある。	○	◎	○		○	○			○		○			
(12)	広域的避難の枠組み整備	町村内に避難場所を確保できない場合や安全な避難経路を確保できない場合等、町村内での避難行動が危険と想定される場合には、近隣市町村等と協力・連携した広域避難について検討しておく必要がある。	◎	○					○		○					

脆弱性分析・評価結果		施策分野（◎：最も関連する分野）		該当有無	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用
(13)	情報処理体制の強化・情報処理能力の向上	刻々と変化する状況に対応でききよう、多様な情報収集・伝達手段を活用して迅速かつ的確な情報収集・整理を行うこと、関係機関や住民等に対して情報提供の必要があること、町村における情報処理体制の強化および情報処理能力の向上を図るために関係機関と連携した訓練を定期的実施する必要がある。	◎	○	○
(14)	ICT等を活用した多様な主体者に対する防災情報伝達体制の整備・強化	災害発生前後において、高齢者や障害者、訪日外国人等の要配慮者が、アクセスできる情報に格差が生じることのないように、ICT等を活用した複数の情報伝達手段を活用して適切な情報伝達を実施できる体制の整備・強化を図る必要がある。	◎	○	○
			保険医療・福祉		
			農林水産・金融商工業		
			地域保全・環境		
			防災人材育成		
			広域・官民連携		
			老朽化対策		
				一宮町	
				睦沢町	
				長生村	
				長柄町	
				長南町	
					再掲

脆弱性分析・評価結果		施策分野（◎：最も関連する分野）								該当有無							
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村	長柄町	長南町	再掲
(14)	ICT等を活用した多様な主体者に対する防災情報伝達体制の整備・強化	災害発生前後において、高齢者や障害者、訪日外国人等の要配慮者が、アクセスできない情報に格差が生じることのないように、ICT等を活用して複数の情報伝達手段を活用して適切な情報伝達を実施できる体制の整備・強化を図る必要がある。	◎	○	○							○	○	○	○	○	●
(15)	水害に強い地域づくり	水害による被害を最小限にするために、雨水の河川への集中的な流入を減少させるための各家庭や企業、農地での雨水貯留浸透対策や、水害リスクの高い区域での建築物の工夫（宅盤嵩上げ、ピロティ化等）等の対策を講じる必要がある。		◎	○		○					○	○	○	○	○	
(16)	河川改修及び流域貯留対策	水害による被害を最小限にするため、河道掘削や築堤等による河道改修に加え、調節池や流域貯留浸透施設等の整備を進める必要がある。また、排水機場等の河川管理施設について、老朽化対策を講じる必要がある。						◎			○	○	○	○	○	○	
(17)	下水道施設等の耐災害化・維持管理	雨水・汚水処理機能が維持できよう、下水道（雨水）施設等の耐震化や浸水対策等の耐災害化を講じる必要がある。また、計画的な維持管理による老朽化対策を推進する必要がある。		○				◎			○	○	○	○	○	○	

脆弱性分析・評価結果		施策分野（◎：最も関連する分野）								該当有無							
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村	長柄町	長南町	再掲
(18)	集中豪雨等に 対応した排水・ 施設保全・ 設備の整備	農村地域の災害未然防止や国土保全・多面的機能を確保するため、集中豪雨等による農地や農業の状況の変化等による被害の解消や、自然的社会的変化等による水被害の軽減対策や、農業水利施設等の整備・補強を推進する。			○		○	◎				○	○	○	○	○	
(19)	要配慮者利用施設における防災対策の推進	要配慮者利用施設（社会福祉施設、学校、医療施設等）は、立退き避難に要する時間から逆算し、早めに行動開始の準備を要する時間から逆算して、避難開始の要がある。また、避難に要する時間から逆算して、避難開始の要がある。また、避難に要する時間から逆算して、避難開始の要がある。また、避難に要する時間から逆算して、避難開始の要がある。	○			◎						○	○	○	○	○	
(20)	避難行動要支援者の避難体制の整備・強化	避難行動要支援者対策を効果的に進めるため、町村において避難行動要支援者名簿の作成を進めるため、福祉関係者や自治会・自主防災組織と共有し、避難行動要支援者の個別計画策定（災害リスクや避難場所、避難方法等）や避難訓練の実施等を一層促進し、避難体制の整備・強化を図る必要がある。	○	◎		○			○			○	○	○	○	○	

脆弱性分析・評価結果		再掲						
No	項目	内容	該当有無					
			一宮町	睦沢町	長生村	長柄町	長南町	
(21)	浸水等からの避難体制・環境の充実・強化	住民等が、浸水等の発生前に安全な場所へ避難できるような場所を確保する必要がある。また、緊急時に避難所等の管理者を待たずに住民等が自ら避難所等の開設ができるような工夫を行う必要がある。	◎	○	○	○	○	
			行政機能／警察・消防等	○				
			住民生活・地域社会	○				
			都市基盤・営繕／土地利用					
			保険医療・福祉					
			農林水産・金融商工業					
			地域保全・環境					
			防災人材育成	○				
			広域・官民連携					
			高齢化対策					

1-4 土砂災害による死傷者の発生

脆弱性分析・評価結果		内容	施策分野（◎：最も関連する分野）								該当有無					再掲
No	項目		行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村	長柄町	
(8)	自助・共助による地域防災力向上の取組支援	土砂災害による死傷者の発生を防ぐためには、自助・共助による主体的な避難行動が必要であることや、土砂災害が発生する前の事前避難の必要性や避難先、避難方法等についての周知、防災教育・研修の実施、避難訓練の企画実施支援を通じて対応力を向上させる必要がある。	○	◎			○	○			○	○		○	○	
(9)	防災を担う人材の育成	大規模災害時の救援・救助など地域の防災活動において、地域と行政、ボランティア組織等との連絡調整を担う人材の育成が重要であることから、防災ボランティアや地域の防災活動等を担うリーダーの養成・活動支援を行う必要がある。	○	◎	○			○			○	○		○	○	●
(12)	広域的避難の枠組み整備	町村内に避難場所を確保できない場合や安全な避難経路を確保できない場合等、町村内での避難行動が危険と想定される場合には、近隣市町村等と協力・連携した広域避難について検討しておく必要がある。	◎	○					○		○	○		○	○	●
(22)	土砂災害の防災対策	大雨等による土砂災害の発生、被害を最小限に抑えるため、地すべり・急傾斜地崩壊対策などの対策を推進する必要がある。		○							○	○		○	○	

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								該当有無					再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村	長柄町	長南町	
(23)	防災重点ため池の防災対策	決壊した場合に人的被害や住家被害を生じ、経済活動や住民生活等への影響が大きい農業用ため池について、耐震対策やハザードマップ作成による住民への周知等を行う必要がある。						◎			○	○	○				
(24)	土砂災害からの避難体制・環境の充実・強化	住民等が、土砂災害の発生前に安全な場所へ避難できよう、土砂災害ハザードマップの作成や、避難所等の指定・整備等を行う必要がある。 また、緊急時に避難所等の管理者を待たずに住民等が避難できよう、消防団や自主防災組織等の地域住民が自ら避難所等の開設ができるような工夫等を行う必要がある。	○	◎	○				○			○					

1-5 暴風や竜巻による死傷者の発生

脆弱性分析・評価結果		内容	施策分野（◎：最も関連する分野）									該当有無					再掲
No	項目		行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村	長柄町	長南町	
(8)	自助・共助による地域防災力向上の取組支援	暴風や竜巻による死傷者の発生を防ぐためには、自助・共助による主体的な避難行動が必要であることから、暴風が発生する前の事前避難方法や竜巻発生時の緊急避難方法、避難先、避難方法等について、防災教育・研修による周知、避難訓練の企画実施支援を通じて対応力を向上させる必要がある。	○	◎				○			○	○	○	○	○	○	
(9)	防災を担う人材の育成	大規模災害時の救援・救助など地域の防災活動において、地域と行政、ボランティア組織等との連絡調整を担う人材の育成が重要であることから、防災ボランティアや地域の防災活動等を担うリーダーの養成・活動支援を行う必要がある。	○	◎	○			○			○	○	○	○	○	●	
(12)	広域的避難の枠組み整備	町村内に避難場所を確保できない場合や安全な避難経路を確保できない場合等、町村内での避難行動が危険と想定される場合には、近隣市町村等と協力・連携した広域避難について検討しておく必要がある。	◎	○					○		○	○	○	○	○	●	
(13)	情報処理体制の強化・情報処理能力の向上	刻々と変化する状況に対応できず、多様な情報収集・伝達手段を活用して迅速かつ的確な情報収集・整理を行い、関係機関や住民等に対して情報を提供する必要があることから、町村における情報処理体制の強化および情報処理能力の向上を図るために関係機関と連携した訓練を定期的の実施する必要がある。	◎	○							○	○	○	○	○	○	

脆弱性分析・評価結果		再掲	
No	項目	内容	該当有無
(14)	ICT等を活用した多様な主体者に対する防災情報伝達体制の整備・強化	災害発生前後において、高齢者や障害者、訪日外国人等の要配慮者が、アクセスできない情報に格差が生じることのないように、ICT等を活用した複数の情報伝達手段を活用して適切な情報伝達を実施できる体制の整備・強化を図る必要がある。	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
			○
			◎
		行政機能／警察・消防等	◎
		住民生活・地域社会	○
		都市基盤・営繕／土地利用	○
		保険医療・福祉	
		農林水産・金融商工業	
		地域保全・環境	
		防災人材育成	
		広域・官民連携	
		老化対策	
		一宮町	○
		睦沢町	○
		長生村	○
		長柄町	○
		長南町	○
			●

1-6 住民等の避難行動の遅れによる死傷者の発生

脆弱性分析・評価結果		内容	施策分野（◎：最も関連する分野）								該当有無					再掲
No	項目		行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村	長柄町	
(8)	自助・共助による地域防災力向上の取組支援	住民等の避難行動の遅れによる死傷者の発生を防ぐためには、自助による主体的な避難行動が必要であると見られる。要配慮者等においては共助による避難行動の支援が必要がある。災害ごとの避難の考え方や避難方法、避難支援の取組方法等について、防災教育・研修による周知や避難訓練の企画実施支援を通じて対応力を向上させる必要がある。	○	◎		○		○			○	○	○	○	○	
(9)	防災を担う人材の育成	大規模災害時の救援・救助など地域の防災活動において、地域と行政、ボランティア組織等との連絡調整を担う人材の育成が重要であることから、防災ボランティアや地域の防災活動等を担うリーダーの養成・活動支援を行う必要がある。	○	◎	○			○			○	○	○	○	○	●
(12)	広域的避難の枠組み整備	町村内に避難場所を確保できない場合や安全な避難経路を確保できない場合等、町村内での避難行動が危険と想定される場合には、近隣市町村等と協力・連携した広域避難について検討しておく必要がある。	◎	○					○		○	○	○	○	○	●

脆弱性分析・評価結果		施策分野（◎：最も関連する分野）								該当有無										
No	項目	内容								一宮町	睦沢町	長生村	長柄町	長南町	再掲					
(13)	情報処理体制の強化・情報処理能力の向上	刻々と変化する状況に対応できず、多様な情報収集・整理・伝達手段を活用して迅速かつ的確な情報提供の強化が必要であることから、町村における情報処理体制の強化および情報処理能力の向上を図るために関係機関と連携した訓練を定期的に行う必要がある。								○	○	○	○	○	●					
(14)	ICT等を活用した多様な主体者に対する防災情報伝達体制の整備・強化	災害発生前後において、高齢者や障害者、訪日外国人等の要配慮者が、アクセスできる情報に格差が生じることのないように、ICT等を活用した複数の情報伝達手段を活用して適切な情報伝達を実施できる体制の整備・強化を図る必要がある。								◎	○	○	○	○	●					
(19)	要配慮者利用施設における防災対策の推進	要配慮者利用施設（社会福祉施設、学校、医療施設等）は、立退き避難に要する時間から逆算し、早めに避難行動を開始する必要がある。このため、施設管理者等へ講習会などの開催により、災害リスクの認知や避難に備えた事前の取組の必要性を認識してもらった必要がある。また、避難に要する時間から逆算した避難行動開始のタイミングや避難誘導方法等についてとりまとめられた訓練等の実施により実効性を確保する必要がある。								○					◎	○	○	○	○	○

脆弱性分析・評価結果		内容	施策分野（◎：最も関連する分野）								該当有無					再掲
No	項目		行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村	長柄町	
(20)	避難行動要支援者の避難体制の整備・強化	避難行動要支援者対策を効果的に進めるため、町村において避難行動要支援者名簿の作成を進めて福祉関係者や自治会・自主防災組織と共有し、避難行動要支援者の個別計画策定の取組（災害リスクや避難場所、避難のタイミング、避難方法等）や避難行動要支援者の避難支援を目的とした訓練の実施等を一層促進し、避難支援体制整備・強化を図る必要がある。	○	◎		○		○			○	○	○	○	○	●
(25)	避難所・福祉避難所の確保（新型コロナウイルス感染症対策を含む）	災害発生前後に必要な情報が地域住民等に速やかに伝達されるよう、防災行政無線やアラート、防災ポータルサイト、防災メール、防災アプリ、報道機関への情報提供等、災害情報伝達手段の多重化・多様化を図る必要がある。	◎	○	○						○	○	○	○	○	
(26)	避難所・福祉避難所の確保（新型コロナウイルス感染症対策を含む）	いかなる災害に対しても住民が適切に避難できるよう、災害ごとに適切な避難所・福祉避難所を確保する必要がある。 なお、災害と直接関連しない感染症等に対する対策を講じた場合に、施設の収容可能人数を削減する必要が あることから、さらなる避難所・福祉避難所の確保を 推進する必要がある。	◎	○	○	○					○	○	○	○	○	

1-7 住民等が災害リスクを十分に認識していないことによる死傷者の発生

脆弱性分析・評価結果		内容	施策分野（◎：最も関連する分野）								該当有無					再掲
No	項目		行政機能／警察・消防等	住居生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村	長柄町	
(8)	自助・共助による地域防災力向上の取組支援	災害発生前後において、自助・共助による主体的な避難行動等の対応がなされるよう、広報や防災教育・研修を通じて、地域の災害リスクや平時・災害時における対応方法等について周知を図るとともに、定期的な訓練の実施により対応力を向上させる必要がある。	○	◎				○			○	○	○	○	○	
(9)	防災を担う人材の育成	大規模災害時の救援・救助など地域の防災活動において、地域と行政、ボランティア組織等との連絡調整を担う人材の育成が重要であることから、防災ボランティアや地域の防災活動等を担うリーダーの養成・活動支援を行う必要がある。	○	◎	○			○			○	○	○	○	○	●
(12)	広域的避難の枠組み整備	町村内に避難場所を確保できない場合や安全な避難経路を確保できない場合等、町村内での避難行動が危険と想定される場合には、近隣市町村等と協力・連携した広域避難について検討しておく必要がある。	◎	○					○		○	○	○	○	○	●
(13)	情報処理体制の強化・情報処理能力の向上	刻々と変化する状況に対応でききよう、多様な情報収集・伝達手段を活用して迅速かつ的確な情報収集・整理を行い、関係機関や住民等に対して情報を提供する必要があることから、町村における情報処理体制の強化および情報処理能力の向上を図るために関係機関と連携した訓練を定期的の実施する必要がある。	◎	○							○	○	○	○	○	●

脆弱性分析・評価結果		施策分野（◎：最も関連する分野）								該当有無							
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村	長柄町	長南町	再掲
(14)	ICT等を活用した多様な主体者に対する防災情報伝達体制の整備・強化	災害発生前後において、高齢者や障害者、訪日外国人等の要配慮者が、アクセスできる情報に格差が生じることのないように、ICT等を活用した複数の情報伝達手段を活用して適切な情報伝達を実施できる体制の整備・強化を図る必要がある。	◎	○	○							○	○	○	○	○	●
(25)	災害情報伝達手段の多様化・多様化	災害発生後に必要な情報が地域住民等に速やかに伝達されるよう、防災行政無線やアラート、防災ポータルサイト、防災メール、防災アプリ、報道機関への情報提供等、災害情報伝達手段の多重化・多様化を図る必要がある。	◎	○	○							○	○	○	○	○	●
(28)	学校における防災教育の充実	将来の地域防災活動の担い手となる小中学生等に対して、災害から自らのいのちを守ることでできるよう、地域の災害リスクや災害発生前後における避難行動等の対応方法等について、定期的な避難訓練だけでなく、各教科や総合的な学習の時間等、様々な教科と関連付けて防災教育を推進する必要がある。		○					◎			○	○	○	○	○	

2. 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

2-1 被災地での物資・エネルギー供給の停止（食料・飲料水、電力・燃料等）

No	項目	内容	脆弱性分析・評価結果								再掲						
			施策分野（◎：最も関連する分野）														
			行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村	長柄町	長南町	
(8)	自助・共助による地域防災力向上の取組支援	災害時に食料・飲料水、電力、燃料等の物資・エネルギー供給が停止する場合に備えて、自助・共助による備蓄の必要性や備蓄方法等について、広報や防災教育・研修の実施を通じた周知を行う必要がある。	○	◎	○				○			○	○	○	○	○	
(9)	防災を担う人材の育成	大規模災害時の救援・救助など地域の防災活動において、地域と行政、ボランティア組織等との連絡調整を担う人材の育成が重要であることから、防災ボランティアや地域の防災活動等を担うリーダーの養成・活動支援を行う必要がある。	○	◎	○				○			○	○	○	○	○	●
(29)	応急給水体制の整備・強化	災害時に迅速かつ的確に応急給水活動ができるよう、応急給水施設や応急給水資器材等を整備し、応急対策活動を円滑に実施するために必要な研修・訓練を実施する必要がある。			◎							○	○	○	○	○	
(30)	エネルギー供給体制の確保	災害発生前後において、エネルギー供給が絶えることのないよう、民間事業者と災害時エネルギー供給に関する協定を締結するとともに、早期復旧に向けた連携体制整備等の取組を行う必要がある。	○		◎					○		○	○	○	○	○	

脆弱性分析・評価結果		内容	施策分野（◎：最も関連する分野）								該当有無					再掲
No	項目		行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村	長柄町	
(31)	ライフライン事業者との連携強化	事業者において、ライフライン施設等のライフライン性を確保するとともに、災害時に業務継続が継続でき、業務継続計画の策定や継続的な見直し、訓練の実施等の防災強化の取組を促す必要がある。また、災害時に迅速な情報共有ができれば、町村とライフライン事業者間で情報共有体制等を構築するとともに、定期的な訓練等の実施により実効性を確保する必要がある。	○	◎					○	○	○	○	○	○	○	
(32)	道路ネットワーク機能強化	災害時における道路ネットワーク機能、特に緊急輸送道路の代替性を確保するため、関係機関と連携した国道、県道の整備や、町村道や農林道等の整備の推進、幅員や通行可能荷重等の情報を整理する必要がある。		◎					○	○	○	○	○	○	○	
(33)	道路の法面対策	道路の防災、震災対策として町村道の法面対策の更新を行う必要がある。		◎				○		○	○	○	○	○	○	
(34)	緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化	緊急輸送道路の機能を確保するため、沿道建築物の耐震化を促進する必要がある。		◎						○	○	○	○	○	○	
(35)	橋梁の耐震化	大規模地震時の救援活動、物資輸送に資する交通施設の分断を防ぐため、町村道の橋梁の耐震化を推進する必要がある。		◎						○	○	○	○	○	○	

脆弱性分析・評価結果		施策分野（◎：最も関連する分野）								該当有無					再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村		長柄町
(36)	重要インフラ周辺における森林整備	送配電線、道路等の重要なインフラ施設に近接する森林について、災害発生時には早期復旧を実現できよう、森林所有者、インフラ施設管理者等と平時の森林整備、災害時の対応に関する協力体制を明確にする必要がある。		○				◎				○	○	○	○	○
(37)	非常用電源の確保	災害発生前後に施設・設備等の防災機能を維持するため、防災上重要な施設（公共施設、病院、社会福祉施設等）に自家発電設備や非常用発電機の整備、自立・分散型エネルギーの導入等による非常用電源の確保が必要である。	○	◎		○						○	○	○	○	○
(38)	長生グリーンラインの共用に係る沿道等の防災機能充実・強化	災害時における受援等機能強化のため、現在段階的に供用を開始している長生グリーンラインの沿道等における防災機能の充実・強化を図る必要がある。		◎						○		○	○	○	○	○
(39)	液状化対策	防災施設や交通機能の低下による災害対応能力の低下を回避するために、液状化対策を推進する必要がある。		◎								○				○

脆弱性分析・評価結果		再掲	
No	項目	内容	該当有無
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化	災害時に、人的・物的資源の不足を防ぐため、町村外から迅速かつ的確に人的応援や支援物資等を受け入れることができよう、応援の受入体制や受入方法等の整備や関係機関との協定の締結等を実施する必要がある。また、関係者による定期的な手続きの確認や訓練の実施を通じて、受援力を強化する必要がある。	一宮町 ○ 睦沢町 ○ 長生村 ○ 長柄町 ○ 長南町 ○
			行政機能／警察・消防等 ◎ 住民生活・地域社会 ○ 都市基盤・営繕／土地利用 ○ 保険医療・福祉 ○ 農林水産・金融商工業 ○ 地域保全・環境 ○ 防災人材育成 ○ 広域・官民連携 ○ 老朽化対策 ○

2-2 長期にわたる孤立集落等の発生

脆弱性分析・評価結果		内容	施策分野（◎：最も関連する分野）								該当有無					再掲
No	項目		行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村	長柄町	
(8)	自助・共助による地域防災力向上の取組支援	長期にわたり孤立した場合外部からの支援が途絶する恐れ、孤立の可能性がある集落の住民等に対して、外部との複数通信手段の確保や飲料水、食料、常用薬などの備蓄の必要性等について、広報や防災教育・研修等による周知を通じて啓発する必要がある。	○	◎				○			○	○		○	○	
(9)	防災を担う人材の育成	大規模災害時の救援・救助など地域の防災活動において、地域と行政、ボランティア組織等との連絡調整を担う人材の育成が重要であることから、防災ボランティアや地域の防災活動等を担うリーダーの養成・活動支援を行う必要がある。	○	◎	○			○			○	○		○	○	●
(32)	道路ネットワーク機能強化	災害時における道路ネットワーク機能、特に緊急輸送道路の代替性を確保するため、関係機関と連携した国道、県道の整備や、町村道や農林道等の整備の推進、幅員や通行可能荷重等の情報を整理する必要がある。			◎				○		○	○		○	○	●
(36)	重要インフラ周辺における森林整備	送配電線、道路等の重要なインフラ施設に近接する森林について、災害発生時には早期復旧を実現できるよう、森林所有者、インフラ施設管理者等と平時の森林整備、災害時の対応に関する協力体制を明確にする必要がある。		○					○					○	○	●

2-3 救助・救急活動等の絶対的不足

脆弱性分析・評価結果		内容	施策分野（◎：最も関連する分野）								該当有無					再掲
No	項目		行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村	長柄町	
(3)	防災上重要な施設の防災機能維持・強化	災害発生前後において、防災上重要な施設（公共施設、病院、社会福祉施設等）の活動拠点等としての機能が維持されるよう、耐震化や浸水対策（等）や老朽化対策、設備更新等の防災機能維持・強化の取組を推進する必要がある。	○	◎	◎					○	○	○	○	○	○	●
(8)	自助・共助による地域防災力向上の取組支援	災害時は公助による救助・救急活動能力には限界があることから、自助・共助による救助・救急活動の取組が重要となる。 消防団や自主防災組織の組織結成や構成員増加の取組や、自助・共助による救助・救急活動の必要性や活動方法等について、広報や防災教育・研修による周知や救命講習、防災訓練等を通じて対応力を向上させる必要がある。	○	◎		○		○			○	○	○	○	○	
(9)	防災を担う人材の育成	大規模災害時の救援・救助など地域の防災活動において、地域と行政、ボランティア組織等との連絡調整を担う人材の育成が重要であることから、防災ボランティアや地域の防災活動等を担うリーダーの養成・活動支援を行う必要がある。	○	◎	○			○			○	○	○	○	○	●
(30)	エネルギー供給体制の確保	災害発生前後において、エネルギー供給が絶えることのないよう、民間事業者と災害時エネルギー供給に関する協定を締結するとともに、早期復旧に向けた連携体制整備等の取組を行う必要がある。	○	◎						○	○	○	○	○	○	●

脆弱性分析・評価結果		施策分野（◎：最も関連する分野）								該当有無					再掲		
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村		長柄町	長南町
(32)	道路ネットワーク機能強化	災害時における道路ネットワーク機能、特に緊急輸送道路の代替性を確保するため、関係機関と連携した国道、県道の整備や、町村道や農林道の整備の推進、幅員や通行可能荷重等の情報を整理する必要がある。	◎							○	○	○	○	○	○	○	●
(37)	非常用電源の確保	災害発生前後に施設・設備等の防災機能を維持するため、防災上重要な施設（公共施設、病院、社会福祉施設等）に自家発電設備や非常用発電機の整備、自立分散型エネルギーの導入等による非常用電源の確保が必要である。	○	◎		○						○	○	○	○	○	●
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化	災害時に、人的・物的資源の不足を防ぐため、町村外から迅速かつ的確に人的応援や支援物資等を受け入れることができよう、応援の受入体制や受入方法等の整備や関係機関との協定の締結等を実施する必要がある。また、関係者による定期的な手続きの確認や訓練の実施を通じて、受援力を強化する必要がある。	◎	○		○				○		○	○	○	○	○	●
(42)	常備消防力の強化	消防等において災害対応力強化のための体制、装備資機材等の充実強化を推進する必要がある。	◎									○	○	○	○	○	○

2-4 長期にわたる帰宅困難者の発生

脆弱性分析・評価結果		内容	施策分野（◎：最も関連する分野）								該当有無					再掲
No	項目		行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村	長柄町	
(13)	情報処理体制の強化・情報処理能力の向上	刻々と変化する状況に対応できるような、多様な情報収集・伝達手段を活用して迅速かつ的確な情報収集・整理を行い、関係機関や住民等に対して情報を提供する必要があることから、町村における情報処理体制の強化および情報処理能力の向上を図るために関係機関と連携した訓練を定期的実施する必要がある。	◎	○	○						○	○	○	○	○	●
(14)	ICT等を活用した多様な主体者に対する防災情報伝達体制の整備・強化	災害発生前後において、高齢者や障害者、訪日外国人等の要配慮者が、アクセスできない情報に格差が生じることのないように、ICT等を活用した複数の情報伝達手段を活用して適切な情報伝達を実施できる体制の整備・強化を図る必要がある。	◎	○	○						○	○	○	○	○	●
(25)	災害情報伝達手段の多重化・多様化	災害発生後に必要な情報が地域住民等に速やかに伝達されるよう、防災行政無線やスマートフォン、防災ポータルサイト、防災メール、防災アプリ、報道機関への情報提供等、災害情報伝達手段の多重化・多様化を図る必要がある。	◎	○	○						○	○	○	○	○	●

脆弱性分析・評価結果		施策分野（◎：最も関連する分野）		該当有無		再掲											
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用		保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老化対策	一宮町	睦沢町	長生村	長柄町	長南町
(43)	帰宅困難者対策	公共交通機関の停止や被災による道路閉塞等による帰宅困難者の発生が想定され、帰宅困難者の発生を前もって、施設、集客施設等において、対応策を講じる必要がある。また、帰宅困難者が発生した場合の対応の必要性や対応方法等について、広報や防災教育・研修の機会において周知する必要がある。	◎				○					○	○	○	○	○	

2-5 医療機能の絶対的不足・麻痺

脆弱性分析・評価結果		内容	施策分野（◎：最も関連する分野）								該当有無					再掲
No	項目		行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村	長柄町	
(30)	エネルギー供給体制の確保	災害発生前後において、エネルギー供給が絶えること無いう、民間事業者と災害時エネルギー供給に関する協定を締結するとともに、早期復旧に向けた連携体制整備等の取組を行う必要がある。	○	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
(37)	非常用電源の確保	災害発生前後に施設・設備等の防災機能を維持するため、防災上重要な施設（公共施設、病院、社会福祉施設等）に自家発電設備や非常用発電機の整備、自立・分散型エネルギーの導入等による非常用電源の確保が必要である。	○	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
(40)	災害を考慮した受援体制の整備・強化	災害時に、人的・物的資源の不足を防ぐため、町村外から迅速かつ的確に人的応援や支援物資を受け入れることができるよう、応援の受入体制や受入方法等の整備や関係機関との協定の締結等を実施する必要がある。また、関係者による定期的な手続きの確認や訓練の実施を通じて、受援力を強化する必要がある。	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
(44)	医療機能継続のための防災対策	地域医療の中核を担っている病院においては、災害発生前後においても医療機能が継続的に提供できるよう、耐震化や浸水対策等の耐災害性を強化するとともに、事業継続計画（BCP）の作成や防災訓練の実施による対応力の強化等を促す必要がある。				◎		○								

2-6 被災地における疫病・感染症等の大規模発生

脆弱性分析・評価結果		内容	施策分野（◎：最も関連する分野）							該当有無					再掲	
No	項目		行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村		長柄町
(17)	下水道施設等の耐震化・維持管理	雨水・汚水処理機能が維持できよう、下水道（雨水）施設等の耐震化や浸水対策等の耐災害化を講じる必要がある。また、計画的な維持管理による老朽化対策を推進する必要がある。	○		○		◎			○	○	○	○	○	○	●
(27)	避難所運営体制・機能強化（新型コロナウイルス感染症対策を含む）	地域住民が主体となつて避難所を運営することができよう、避難所開設・運営の指針となる避難所運営マニュアルを策定するとともに、関係機関を含めた定期的な訓練の実施及び避難所運営マニュアルの改善等により対応力を向上させる必要がある。また、避難所・福祉避難所の安全性を確保するための耐震化や老朽化対策、避難環境の向上に資する設備の整備や備品の備蓄などを継続的に行う必要がある。なお、平時と異なる生活環境下での衛生状況の悪化による感染症の拡大等を防ぐため、避難所における飲料水の安全管理、室内環境の調査・助言・指導、トイレのごみ保管場所の適正管理、受付時の問診・消毒などを推進するための体制等を充実・強化する必要がある。	○	◎	○			○			○	○	○	○	○	●

脆弱性分析・評価結果		施策分野（◎：最も関連する分野）								該当有無							
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村	長柄町	長南町	再掲
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化	災害時に、人的・物的資源の不足を防ぐため、町村外から迅速かつ的確に人的応援や支援物資等を受け入れることができないよう、応援の受入体制や受入方法等の整備や関係機関との協定の締結等を実施する必要がある。また、関係者による定期的な手続きの確認や訓練の実施を通じて、受援力を強化する必要がある。	◎	○		○				○		○	○	○	○	○	●
(46)	災害対応従事者における感染症拡大防止対策	災害時に災害由来でない感染症が発生する場合に備えて、災害対応に従事する防災関係機関や町村外からの応援職員、災害ボランティア等に対して、感染拡大防止措置の徹底を行うための空間レイアウトや被災害者への支援方法等についてあらかじめ検討し、訓練等により実効性を確保しておく必要がある。	○	○		◎						○	○	○	○	○	
(47)	災害ボランティア受入体制の強化（新型コロナウイルス感染症対策を含む）	実際に復旧・復興を進めるため、外部からの災害ボランティア受入を円滑に受け入れ、活動してもらうための災害ボランティアセンター開設・受入体制や手順を定め、継続的な訓練を行うことで対応力を強化する必要がある。災害と同時に災害由来ではない感染症が発生した場合に備えて、感染拡大状況に応じた災害ボランティアの募集地域の限定や自衛手段としての感染拡大防止措置の徹底に関する広報の実施等、災害ボランティア受入対応時において必要となる感染拡大防止対策についても検討する必要がある。	◎	○					○			○	○	○	○	○	

脆弱性分析・評価結果		内容	施策分野（◎：最も関連する分野）								該当有無					再掲
No	項目		行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村	長柄町	
(48)	予防接種や消毒、害虫駆除等の実施	感染症の発生・蔓延を防ぐため、平時から予防接種を促進する必要がある。また、消毒や害虫駆除等を速やかに実施するための体制等を構築しておく必要がある。	○	○		◎					○	○	○	○	○	
(49)	浄化槽の整備促進	老朽化した単独処理浄化槽から、災害に強い新しい合併処理浄化槽への転換を促進する必要がある。また、災害が発生した場合における被災浄化槽の迅速な情報収集のために、浄化槽台帳システム（浄化槽の設置場所、管理者、維持管理情報、法廷検査情報、処理対象人員等）を運用することが必要である。	○	○			◎			○	○	○	○	○	○	
(50)	災害廃棄物処理体制の整備	円滑な廃棄物処理を行うために、廃棄物処理体制や手続の確立、仮置き場の選定、被災者への排出ルールの周知方法・内容、自治体間や民間団体との協力体制等について整備するとともに、継続的な訓練・研修の実施を通じて対応力を強化する必要がある。									○	○	○	○	○	
(51)	広域火葬体制の構築	被災町村が平時に使用している火葬場の火葬能力でだけでは遺体の火葬を行うことが不可能になるおそれがあるため、近隣市町村の火葬場を活用した広域火葬の実施体制を構築する必要がある。	○				◎					○	○	○	○	

2-7 避難生活における被災者の健康状態悪化（劣悪な避難生活環境や不十分な健康管理等）

脆弱性分析・評価結果		施策分野（◎：最も関連する分野）								該当有無							
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村	長柄町	長南町	再掲
(3)	防災上重要な施設の防災機能維持・強化	災害発生前後において、防災上重要な施設（公共施設、病院、社会福祉施設等）の活動拠点等としての機能が維持されるよう、耐災害化（耐震化や浸水対策等）や老朽化対策、設備更新等の防災機能維持・強化の取組を推進する必要がある。	○	◎							○	○	○	○	○	○	●
(8)	自助・共助による地域防災力向上の取組支援	災害時は、地域住民が主体となって避難所を開設・運営する必要があることから、自主防災組織の結成を促進するとともに、地域住民が主体となった避難所開設・運営や在宅避難者・避難所外避難者への支援等について防災教育・研修や広報による周知や、定期的な訓練等を通して対応力を向上させなければならない。	○	◎				○				○	○	○	○	○	●
(9)	防災を担う人材の育成	大規模災害時の救援・救助など地域の防災活動において、地域と行政、ボランティア組織等との連絡調整を担う人材の育成が重要であることから、防災ボランティアや地域の防災活動等を担うリーダーの養成・活動支援を行う必要がある。	○	◎	○			○				○	○	○	○	○	●
(12)	広域的避難の枠組み整備	町村内に避難場所を確保できない場合や安全な避難経路を確保できない場合等、町村内での避難行動が危険と想定される場合には、近隣市町村等と協力・連携した広域避難について検討しておく必要がある。	◎	○						○		○	○	○	○	○	●

脆弱性分析・評価結果		施策分野（◎：最も関連する分野）		該当有無													
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村	長柄町	長南町	再掲
(20)	避難行動要支援者の整備・強化	避難行動要支援者対策を効果的に進めるため、町村に おいて避難行動要支援者名簿の作成を進めて福祉関係 者や自治会・自主防災組織と共有し、避難行動要支援 者の個別計画策定、取組（災害リスクや避難場所、避 難のタイミング、避難方法等）や避難行動要支援者の 避難支援を目的とした訓練の実施等を一層促進し、避 難支援体制整備・強化を図る必要がある。	○	◎		○			○			○	○	○	○	○	●
(26)	避難所・福祉 避難所の確保 （新型コロナウイルス 感染症対策を含 む）	避難所・福祉 避難所に対しては住民が適切に避難できるよ う、災害ごとに適切な避難所・福祉避難所を確保する 必要がある。 なお、災害と直接関連しない感染症等に対する対策を 講じたことから、施設の収容可能人数を削減する必要が あることから、さらなる避難所・福祉避難所の確保を 推進する必要がある。	◎	○	○	○						○	○	○	○	○	●

脆弱性分析・評価結果		施策分野（◎：最も関連する分野）								該当有無							
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村	長柄町	長南町	再掲
(40)	災害を考慮した受援体制の整備・強化	災害時に、人的・物的資源の不足を防ぐため、町村外から迅速かつ的確に人的応援や支援助資等を受け入れ、受援の受け入れ体制や受入方法等の整備や関係機関との協定の締結等を実施する必要がある。また、関係者による定期的な手続きの確認や訓練の実施を通じて、受援力を強化する必要がある。	◎	○		○				○		○	○	○	○	○	●
(45)	広域医療体制の充実・強化	広域のかつ大規模な災害の場合、医療機関等において、大量に発生する負傷者が応急処置・搬送・治療能力等を上回るおそれがあることから、医師会、薬剤師会及び関係機関と連携して備蓄・支援体制構築に努めるなど、医療救護体制の強化を図る必要がある。				◎				○		○	○	○	○	○	●
(47)	災害ボランティア受入体制の強化（新型コロナウイルス感染症対策を含む）	着実に復旧・復興を進めるため、外部からの災害ボランティア受入を円滑に受け入れ、活動してもらったための災害ボランティアセンター開設・受入体制や手順を定め、継続的な訓練を行うことで対応力を強化する必要がある。災害と同時に災害由来ではない感染症が発生した場合に備えて、感染拡大状況に応じた災害ボランティアの募集地域限定や自衛手段としての感染拡大防止措置の徹底に関する広報の実施等、災害ボランティア受入対応時において必要となる感染拡大防止対策についても検討する必要がある。	◎	○					○			○	○	○	○	○	●

脆弱性分析・評価結果		施策分野（◎：最も関連する分野）		該当有無													
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村	長柄町	長南町	再掲
(52)	避難所外避難者支援体制の充実・強化（新型コロナウイルス感染症対策を含む）	震への不安やプライバシーの確保、感染症リスクへの不安から、被災した自宅や車中泊、テント泊などの不安定避難所以外の場所で避難生活を送る被災者の発生が考えられる。こうした避難所外避難者に対しても必要な支援が行き届くように、指定避難所と同様の支援を受けようとする必要がある。	◎	○		○						○	○	○	○	○	
(53)	応急仮設住宅の提供に係る協力体制の整備の推進	災害時における応急仮設住宅の建設及び民間賃貸住宅の提供について、事前の用地・みなし仮設住宅候補の検討や整備に関する協力を整備する必要がある。	◎	○	○							○	○	○	○	○	

3. 必要不可欠な行政機能は確保する

3-1 警察機能の大幅な低下による生活安全面の不安

No	項目	内容	脆弱性分析・評価結果								再掲						
			施策分野（◎：最も関連する分野）														
			行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村	長柄町	長南町	
(3)	防災上重要な施設の防災機能維持・強化	災害発生前後において、防災上重要な施設（公共施設、病院、社会福祉施設等）の活動拠点等としての機能が維持されるよう、耐災害化（耐震化や浸水対策等）や老朽化対策、設備更新等の防災機能維持・強化の取組を推進する必要がある。	○	◎							○	○	○	○	○	○	●
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化	災害時に、人的・物的資源の不足を防ぐため、町村外から迅速かつ的確に人的応援や支援物資等を受け入れることのできるよう、応援の受入体制や受入方法等の整備や関係機関との協定の締結等を実施する必要がある。また、関係者による定期的な手続きの確認や訓練の実施を通じて、受援力を強化する必要がある。	◎	○		○				○		○	○	○	○	○	●
(54)	警察機能の維持・強化	災害時に警察機能が低下することにより、救助救出体制の不足や生活安全面の不安が拡大する恐れがあることから、警察の情報収集・救助救助体制・装備資機材や訓練環境等の更なる充実強化・整備や、通信基盤施設の堅牢化・強化を実施する必要がある。	◎		○							○	○	○	○	○	

3-2 行政機関の機能が大幅に低下することによる災害対応の停滞（ロードタイムの対応、関係機関との連携等）

脆弱性分析・評価結果		内容	施策分野（◎：最も関連する分野）								該当有無					再掲
No	項目		行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村	長柄町	
(3)	防災上重要な施設の防災機能維持・強化	災害発生前後において、防災上重要な施設（公共施設、病院、社会福祉施設等）の活動拠点等としての機能が維持されるよう、耐災害化（耐震化や浸水対策等）や老朽化対策、設備更新等の防災機能維持・強化の取組を推進する必要がある。	○	◎						○	○	○	○	○	○	●
(13)	情報処理体制の強化・情報処理能力の向上	刻々と変化する状況に対応できるよう、多様な情報収集・伝達手段を活用して迅速かつ的確な情報収集・整理を行い、関係機関や住民等に対して情報を提供する必要があることから、町村における情報処理体制の強化および情報処理能力の向上を図るために関係機関と連携した訓練を定期的に行う必要がある。	◎	○							○	○	○	○	○	●
(14)	ICT等を活用した多様な主体者に対する防災情報伝達体制の整備・強化	災害発生前後において、高齢者や障害者、訪日外国人等の要配慮者が、アクセスできる情報に格差が生じることのないように、ICT等を活用した複数の情報伝達手段を活用して適切な情報伝達を実施できる体制の整備・強化を図る必要がある。	◎	○							○	○	○	○	○	●
(25)	災害情報伝達手段の多様化・多様化	災害発生後に必要な情報が地域住民等に速やかに伝達されるよう、防災行政無線やアラート、防災ポータルサイト、防災メール、防災アプリ、報道機関への情報提供等、災害情報伝達手段の多重化・多様化を図る必要がある。	◎	○							○	○	○	○	○	●

脆弱性分析・評価結果		施策分野（◎：最も関連する分野）								該当有無					再掲		
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村		長柄町	長南町
(37)	非常用電源の確保	災害発生後に施設・設備等の防災機能を維持するため、防災上重要な施設（公共施設、病院、社会福祉施設等）に自家発電設備や非常用発電機の整備、自立分散型エネルギーの導入等による非常用電源の確保が必要である。	○	○	◎	○	○					○	○	○	○	○	●
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化	災害時に、人的・物的資源の不足を防ぐため、町村外から迅速かつ的確に人的支援や支援物資を受け入れることができるよう、応援の受入体制や受入方法等の整備や関係機関との協定の締結等を実施する必要がある。また、関係者による定期的な手続きの確認や訓練の実施を通じて、受援力を強化する必要がある。	◎	○		○				○		○	○	○	○	○	●
(56)	情報通信手段の確保	民間通信事業者の回線が停止した場合にも防災関係機関との通信ができるよう、自営の通信手段（防災行政無線等）や情報システム等を整備し、維持・管理する必要がある。	◎	○	○							○	○	○	○	○	
(57)	行政機能の維持	大規模災害時においても、住民の生命・財産を守り、生活の早期復旧を図るために行政機能を維持する必要があり、地域防災計画や業務継続計画、災害時職員対応マニュアル等の災害対応や業務継続のための計画を策定する。また、計画の実効性を高めるために、訓練等を踏まえて計画の改訂を継続的に実施する。	◎						○								

脆弱性分析・評価結果		施策分野（◎：最も関連する分野）								該当有無					再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村		長柄町
(58)	職員等の災害対応力向上	災害時に迅速かつ的確な災害対応を実現するために、町村職員等の災害対応に関する意識高揚や災害対応や定期力の向上策として、防災教育・研修の機会創出や定期的な訓練の実施等を行う必要がある。	◎						○			○	○	○	○	○
(59)	防災関係機関との連携強化	災害時に防災関係機関と情報共有を的確に行い、連携して必要な災害対応実施できるよう、防災関係機関の災害対応訓練への相互参加や、災害対応に関する情報交換の実施等を通じて、防災関係機関との連携を強化する必要がある。	◎							○		○	○	○	○	○

4. 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する

4-1 情報通信機能・情報サービスの機能停止による情報収集・伝達ができない事態

脆弱性分析・評価結果		内容	施策分野（◎：最も関連する分野）									該当有無					再掲
No	項目		行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村	長柄町	長南町	
(25)	災害情報伝達手段の多様化・多様化	災害発生前後に必要な情報が地域住民等に速やかに伝達されるよう、防災行政無線やアラート、防災ポータルサイト、防災メール、防災アプリ、報道機関への情報提供等、災害情報伝達手段の多重化・多様化を図る必要がある。	◎	○	○						○	○	○	○	○	○	●
(37)	非常用電源の確保	災害発生後に施設・設備等の防災機能を維持するため、防災上重要な施設（公共施設、病院、社会福祉施設等）に自家発電設備や非常用発電機の整備、自立分散型エネルギーの導入等による非常用電源の確保が必要である。	○	○	◎	○	○				○	○	○	○	○	○	●

脆弱性分析・評価結果		施策分野（◎：最も関連する分野）								該当有無					再掲		
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老化対策	一宮町	睦沢町	長生村		長柄町	長南町
(37)	非常用電源の確保	災害発生前後に施設・設備等の防災機能を維持するため、防災上重要な施設（公共施設、病院、福祉施設等）に自家発電設備や非常用発電機の整備、自立分散型エネルギーの導入等による非常用電源の確保が必要である。	○	○	◎	○	○					○	○	○	○	○	●
(60)	民間企業に対する事業継続の取組推進（テレワーク環境整備等）	民間企業に対して、災害発生後も事業継続が図られるよう、事業継続計画（BCP）の策定や計画の実効性確保に関する訓練等の取組について、普及・啓発や取組の促進を図る必要がある。			○							○	○	○	○	○	

5-2 生産活動の低下・麻痺（生産基盤の機能停止、異常渇水による用水供給途絶等）

脆弱性分析・評価結果		内容	施策分野（◎：最も関連する分野）								該当有無					再掲
No	項目		行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村	長柄町	
(29)	応急給水体制の整備・強化	災害時に迅速かつ的確に応急給水活動ができるよう、応急給水施設や応急給水資器材等を整備し、応急対策活動を円滑に実施するために必要な研修・訓練を実施する必要がある。	◎								○	○	○	○	○	●
(32)	道路ネットワーク機能強化	災害時における道路ネットワーク機能、特に緊急輸送道路の代替性を確保するため、関係機関と連携した国道、県道の整備や、町村道や農林道等の整備の推進、幅員や通行可能荷重等の情報を整理する必要がある。	◎					○			○	○	○	○	○	●
(35)	橋梁の耐震化	大規模地震時の救援活動、物資輸送に資する交通施設の分断を防ぐため、町村道の橋梁の耐震化を推進する必要がある。	◎							○	○	○	○	○	○	●
(60)	民間企業に対する事業継続の取組推進（テレワーク環境整備等）	民間企業に対して、災害発生後も事業継続が図られるよう、事業継続計画（BCP）の策定や計画の実効性確保に関する訓練等の取組について、普及・啓発や取組の促進を図る必要がある。 また、災害時に地域住民や町村内の民間企業が事業継続できるような環境整備等でテレワーク等が実施できるような環境整備を行う必要がある。			◎						○	○	○	○	○	●

脆弱性分析・評価結果		施策分野（◎：最も関連する分野）								該当有無							
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村	長柄町	長南町	再掲
(61)	上水道施設等の耐災害化・維持管理	上水道施設等において、災害時においても給水機能が確保できるよう、耐震化や浸水対策等を講じる必要がある。また、老朽化による被害拡大を防止するため、計画的な維持管理を推進する必要がある。		◎							○	○	○	○	○	○	
(62)	農地・農業水利施設等の保全管理	農村地域の災害未然防止や国土保全・多面的機能を確保するため、集中豪雨等による農地や農業用施設の浸水被害の解消や、自然的社会的状況の変化等による農業水利施設等の整備・補強を行う必要がある。また、地域が共同で行う保全活動や中山間地域等における農業生産活動の継続的な実施への支援を行う必要がある。			○			◎			○	○	○	○	○	○	
(63)	食料の安定供給機能強化	生産性の高い農業を実現するため、水田の大区画化や畑利用等が可能となるほ場整備を推進する必要がある。										○	○	○	○	○	

6. ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる

6-1 エネルギー供給の長期間にわたる機能停止（電力、都市ガス、LPガス、石油等）

No	項目	脆弱性分析・評価結果 内容	施策分野（◎：最も関連する分野）									該当有無					再掲			
			行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村	長柄町	長南町				
(10)	無電柱化の推進	大規模災害時に液状化や建物損壊等による被害を受けやすい電柱については、無電柱化を推進し、ライフラインの確保や道路閉塞の防止等、防災性の向上を図る必要がある。	◎												○	○	○	○	○	●
(30)	エネルギー供給体制の確保	災害発生前後において、エネルギー供給が絶えることのないよう、民間事業者と災害時エネルギー供給に関する協定を締結するとともに、早期復旧に向けた連携体制整備等の取組を行う必要がある。	○		◎			○							○	○	○	○	○	●
(31)	ライフライン事業者との連携強化	ライフライン事業者において、ライフライン施設等の対災害性を確保するとともに、災害時に業務が継続できるよう、業務継続計画の策定や継続的な見直し、訓練の実施等の防災力強化の取組を促す必要がある。また、災害時に迅速な情報共有ができれば、町村とライフライン事業者間で情報共有体制等を構築するとともに、定期的な訓練等の実施により実効性を確保する必要がある。	○		◎										○	○	○	○	○	●

脆弱性分析・評価結果		施策分野（◎：最も関連する分野）								該当有無					再掲		
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村		長柄町	長南町
(37)	非常用電源の確保	災害発生前後に施設・設備等の防災機能を維持するため、防災上重要な施設（公共施設、病院、社会福祉施設等）に自家発電設備や非常用発電機の整備、自立分散型エネルギーの導入等による非常用電源の確保が必要である。	○	○	◎	○	○					○	○	○	○	○	●
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化	災害時に、人的・物的資源の不足を防ぐため、町村外から迅速かつ的確に人的応援や支援物資を受け入れることができないよう、応援の受入体制や受入方法等の整備や関係機関との協定の締結等を実施する必要がある。また、関係者による定期的な手続きの確認や訓練の実施を通じて、受援力を強化する必要がある。	◎	○		○				○		○	○	○	○	○	●

6-2 上下水道の長期間にわたる供給停止

脆弱性分析・評価結果		内容	施策分野（◎：最も関連する分野）								該当有無					再掲
No	項目		行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村	長柄町	
(17)	下水道施設等の耐災害化・維持管理	雨水・汚水処理機能が維持できよう、下水道（雨水）施設等の耐震化や浸水対策等の耐災害化を講じる必要がある。また、計画的な維持管理による老朽化対策を推進する必要がある。	○				◎				○	○	○	○	○	●
(29)	応急給水体制の整備・強化	災害時に迅速かつ的確に応急給水活動ができるよう、応急給水施設や応急給水器材等を整備し、応急対策活動を円滑に実施するために必要な研修・訓練を実施する必要がある。	◎								○	○	○	○	○	●
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化	災害時に、人的・物的資源の不足を防ぐため、町村外から迅速かつ的確に人的応援や支援物資を受け入れることができるよう、応援の受入体制や受入方法等の整備や関係機関との協定の締結等を実施する必要がある。また、関係者による定期的な手続きの確認や訓練の実施を通じて、受援力を強化する必要がある。	◎	○					○		○	○	○	○	○	●
(61)	上下水道施設等の耐災害化・維持管理	上下水道施設等において、災害時においても給水機能が確保できるよう、耐震化や浸水対策等を講じる必要がある。また、老朽化による被害拡大を防止するため、計画的な維持管理を推進する必要がある。		◎							○	○	○	○	○	●

6-3 下水道施設の長期間にわたる機能停止

脆弱性分析・評価結果		内容	施策分野（◎：最も関連する分野）								該当有無					再掲
No	項目		行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村	長柄町	
(17)	下水道施設等の耐災害化・維持管理	雨水・汚水処理機能が維持できよう、下水道（雨水）施設等の耐震化や浸水対策等の耐災害化を講じる必要がある。また、計画的な維持管理による老朽化対策を推進する必要がある。	○				◎			○	○	○	○	○	○	●
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化	災害時に、人的・物的資源の不足を防ぐため、町村外から迅速かつ的確に人的応援や支援物資を受け入れることができよう、応援の受入体制や受入方法等の整備や関係機関との協定の締結等を実施する必要がある。また、関係者による定期的な手続きの確認や訓練の実施を通じて、受援力を強化する必要がある。	◎	○					○		○	○	○	○	○	●
(49)	浄化槽の整備促進	老朽化した単独処理浄化槽から、災害に強い新しい合併処理浄化槽への転換を促進する必要がある。また、災害が発生した場における被災浄化槽の迅速な情報収集のために、浄化槽台帳システム（浄化槽の設置場所、管理者、維持管理情報、法廷検査情報、処理対象人員等）を運用することが必要である。	○	○	○					○	○	○	○	○	○	●

6-4 地域交通ネットワークの機能停止

脆弱性分析・評価結果		内容	施策分野（◎：最も関連する分野）								該当有無					再掲
No	項目		行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村	長柄町	
(10)	無電柱化の推進	大規模災害時に液状化や建物損壊等による被害を受けやすい電柱については、無電柱化を推進し、ライフラインの確保や道路閉塞の防止等、防災性の向上を図る必要がある。	◎								○	○	○	○	○	●
(32)	道路ネットワーク機能強化	災害時における道路ネットワーク機能、特に緊急輸送道路の代替性を確保するため、関係機関と連携した国道、県道の整備や、町村道や農林道等の整備の推進、幅員や通行可能荷重等の情報を整理する必要がある。	◎						○		○	○	○	○	○	●
(33)	道路の法面対策	道路の防災、震災対策として町村道の法面対策を着実に推進するとともに、計画的に補修、施設の更新を行う必要がある。	◎					○			○	○	○	○	○	●
(34)	緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化	緊急輸送道路の機能を確保するため、沿道建築物の耐震化を促進する必要がある。	◎								○	○	○	○	○	●
(35)	橋梁の耐震化	大規模地震時の救援活動、物資輸送に資する交通施設の分断を防ぐため、町村道の橋梁の耐震化を推進する必要がある。	◎								○	○	○	○	○	●

脆弱性分析・評価結果		施策分野（◎：最も関連する分野）								該当有無							
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老化対策	一宮町	睦沢町	長生村	長柄町	長南町	再掲
(36)	重要インフラ周辺における森林整備	重要インフラ等の重要なインフラ施設に近接する森林について、災害発生時には早期復旧を実現できよう、森林所有者、インフラ施設管理者等と平時の森林整備、災害時の対応に関する協力体制を明確にする必要がある。			○			◎				○	○	○	○	○	●
(39)	液状化対策	防災施設や交通機能の低下による災害対応能力の低下を回避するために、液状化対策を進める必要がある。			◎							○			○	○	●
(64)	鉄道の耐震化	災害時において、鉄道利用者等の安全確保及び輸送機能の維持など安全性の向上を図るため、高架橋及び橋上駅舎の耐震補強の促進を要請していく必要がある。			◎							○					

7. 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

7-1 たため池、防災インフラ、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生

No	項目	内容	脆弱性分析・評価結果										再掲			
			施策分野（◎：最も関連する分野）													
			行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村	長柄町	長南町
(5)	LPガスの放出防止対策	地震や津波によるLPガスの放出による延焼を防止するため、LPガス放出防止装置等の設置を促進する必要がある。		○	◎		○					○		○		
(22)	土砂災害の防災対策	大雨等による土砂災害の発生、被害を最小限に抑えるため、地すべり・急傾斜地崩壊対策などの対策を推進する必要がある。		○	○			◎				○		○		○
(23)	防災重点たため池の防災対策	決壊した場合に人的被害や住家被害を生じ、経済活動や住民生活等への影響が大きい農薬用たため池について、耐震対策やハザードマップ作成による住民への周知等を行う必要がある。						◎			○		○			○
(24)	土砂災害からの避難体制・環境の充実・強化	住民等が、土砂災害の発生前に安全な場所へ避難できよう、土砂災害ハザードマップの作成や、避難所等の指定・整備等を行う必要がある。また、緊急時に避難所等の管理者を待たずに住民等が避難できよう、消防団や自主防災組織等の地域住民が自ら避難所等の開設ができるような工夫等を行う必要がある。	○	◎	○							○		○		○

脆弱性分析・評価結果		再掲						
No	項目	内容	該当有無					
			一宮町	睦沢町	長生村	長柄町	長南町	
(62)	農地・農業水利施設等の保全管理	農村地域の災害未然防止や国土保全・多面的機能を確保するため、集中豪雨等による農地や農業用施設の湛水被害の解消や、自然的社会的状況の変化等による農業水利施設等の整備・補強を行う必要がある。また、地域が共同で行う保全活動や中山間地域等における農業生産活動の継続的な実施への支援を行う必要がある。	○	○	○	○	○	
			行政機能／警察・消防等					
			住民生活・地域社会					
			都市基盤・営繕／土地利用	○				
			保険医療・福祉					
			農林水産・金融商工業					
			地域保全・環境	◎				
			防災人材育成					
			広域・官民連携					
			老朽化対策	○				

7-2 降灰による二次被害の発生

脆弱性分析・評価結果		内容	施策分野（◎：最も関連する分野）	該当有無					再掲							
No	項目			行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業		地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村
(65)	富士山噴火による降灰対策	富士山噴火による降灰被害は広域範囲に及ぶため、火山灰による被害を軽減する対策を検討する必要がある。	◎								○	○	○	○	○	

7-3 有害物質の大規模拡散・流出による二次被害の発生

脆弱性分析・評価結果		内容	施策分野（◎：最も関連する分野）	該当有無					再掲							
No	項目			行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業		地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村
(66)	危険物取扱施設の耐災害性強化	危険物の流出等による健康被害や事故等を防止するため、施設の耐震化や自主防災体制の構築、対応力強化のための訓練等を推進する必要がある。	◎		○					○	○	○	○	○	○	

7-4 風評被害による二次被害の発生

脆弱性分析・評価結果		内容	施策分野（◎：最も関連する分野）							該当有無					再掲	
No	項目		行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村		長柄町
(13)	情報処理体制の強化・情報処理能力の向上	<p>根拠のない風評被害による地域経済等への影響を防止するため、迅速かつ性格な情報の収集・分析を行い、多様な情報伝達手段を用いて誤解のないような情報発信を行う必要があることから、町村におけるために関係機関と連携した訓練を定期的の実施する必要がある。</p>	◎	○	○						○	○	○	○	○	

7-5 農地・森林等の荒廃による被害の拡大

脆弱性分析・評価結果		内容	施策分野（◎：最も関連する分野）								該当有無					再掲
No	項目		行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村	長柄町	
(36)	重要インフラ周辺における森林整備	送配電線、道路等の重要なインフラ施設に近接する森林について、災害発生時には早期復旧を実現できるよう、森林所有者、インフラ施設管理者等と平時の森林整備、災害時の対応に関する協力体制を明確にする必要がある。	○				◎		○		○	○	○	○	○	●
(62)	農地・農業水利施設等の保全管理	農村地域の災害未然防止や国土保全・多面的機能の確保するため、集中豪雨等による農地や農業用施設の浸水被害の解消対策や、自然的社会的状況の変化等による機能低下した農業水利施設等の整備・補強を行う必要がある。	○				◎				○	○	○	○	○	●
(67)	森林整備・保全活動	間伐等の森林整備が適切かつ十分に行われないことにより、森林の有する雨水等による土壌の侵食・流出を防ぐ山地災害防止機能及び洪水緩和機能や、二酸化炭素の吸収源を確保する地球温暖化対策等の機能が著しく低下するため、適切に森林整備を進める必要がある。														

8-2 復旧・復興を担う人材の不足による復旧・復興の遅延

脆弱性分析・評価結果		内容		施策分野（◎：最も関連する分野）								該当有無					再掲	
No	項目			行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村	長柄町	長南町	
(9)	防災を担う人材の育成	大規模災害時の救援・救助など地域の防災活動において、地域と行政、ボランティア組織等との連絡調整を担う人材の育成が重要であることから、防災ボランティアや地域の防災活動等を担うリーダーの養成・活動支援を行う必要がある。		○	◎	○				○			○	○	○	○	○	●
(26)	避難所・福祉避難所の確保（新型コロナウイルス感染症対策を含む）	いかなる災害に対しても住民が適切に避難できるよう、災害ごとに適切な避難所・福祉避難所を確保する必要がある。 なお、災害と直接関連しない感染症等に対する対策を講じた場合に、施設の収容可能人数を削減する必要はあることから、さらなる避難所・福祉避難所の確保を推進する必要がある。		◎	○	○	○						○	○	○	○	○	●
(40)	災害を考慮した受援体制の整備・強化	災害時に、人的・物的資源の不足を防ぐため、町村外から迅速かつ的確に人的応援や支援物資等を受け入れることができよう、応援の受入体制や受入方法等の整備や関係機関との協定の締結等を実施する必要がある。 また、関係者による定期的な手続きの確認や訓練の実施を通じて、受援力を強化する必要がある。		◎	○		○				○		○	○	○	○	○	●

脆弱性分析・評価結果		施策分野（◎：最も関連する分野）								該当有無					再掲				
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村		長柄町	長南町		
(47)	災害ボランティア受入体制の強化（新型コロナウイルス感染症対策を含む）	<p>着実に復旧・復興を進めるため、外部からの災害ボランティア受入を円滑に受け入れ、活動してもらうための災害ボランティアセンター開設・受入体制や手順を定め、継続的な訓練を行うことで対応力を強化する必要がある。</p> <p>なお、災害と同時に災害由来ではない感染症が発生した場合に備えて、感染拡大状況に応じたた災害ボランティアの募集地域の限定や自衛手段としての感染拡大防止措置の徹底に関する広報の実施等、災害ボランティア受入対応時において必要となる感染拡大防止対策についても検討する必要がある。</p>	◎	○					○			○	○	○	○	○	○	●	
(59)	防災関係機関との連携強化	災害時に防災関係機関と情報共有を的確に行い、連携して必要な災害対応実施できよう、防災関係機関の災害対応訓練への相互参加や、災害対応に関する情報交換の実施等を通じて、防災関係機関との連携を強化する必要がある。	◎							○		○	○	○	○	○	○	○	●
(68)	地域の復旧・復興に資する担い手の確保	災害時に迅速な復旧・復興が図られるよう各種団体との協定を締結しているが、災害時に有効に機能するよう、平時から防災訓練や道路啓開訓練等を通じて実効性を高める必要がある。	◎	○								○	○	○	○	○	○	○	○

8-3 関係機関の情報共有・連携が停滞することによる復旧・復興の遅延

脆弱性分析・評価結果		内容	施策分野（◎：最も関連する分野）								該当有無					
No	項目		行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村	長柄町	長南町
(13)	情報処理体制の強化・情報処理能力の向上	刻々と変化する状況に対応できず、多様な情報収集・伝達手段を活用して迅速かつ的確な情報収集・整理を行い、関係機関や住民等に対して情報を提供する必要があること、町村における情報処理体制の強化および情報処理能力の向上を図るため、関係機関と連携した訓練を定期的にも実施する必要がある。	◎	○	○						○	○	○	○	○	●
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化	災害時に、人的・物的資源の不足を防ぐため、町村外から迅速かつ的確に人的支援や支援物資を受け入れることができるよう、応援の受入体制や受入方法等の整備や関係機関との協定の締結等を実施する必要がある。また、関係者による定期的な手続きの確認や訓練の実施を通じて、受援力を強化する必要がある。	◎	○		○			○		○	○	○	○	○	●

脆弱性分析・評価結果		施策分野（◎：最も関連する分野）								該当有無					再掲		
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村		長柄町	長南町
(47)	災害ボランティア受入体制の強化（新型コロナウイルス感染症対策を含む）	着実に復旧・復興を進めるため、外部からの災害ボランティア受入を円滑に受け入れ、活動してもらったための災害ボランティアセンター開設・受入体制や手順を定める必要がある。 なお、災害と同時に災害由来ではない感染症が発生した場合に備えて、感染拡大状況に反応したたたための災害ボランティアの募集地域の限定や自衛手段としての感染拡大防止措置の徹底に関する広報の実施等、災害ボランティア受入対応時において必要となる感染拡大防止対策についても検討する必要がある。	◎	○					○			○	○	○	○	○	●
(59)	防災関係機関との連携強化	災害時に防災関係機関と情報共有を的確に行い、連携して必要な災害対応実施できるよう、防災関係機関の災害対応訓練への相互参加や、災害対応に関する情報交換の実施等を通じて、防災関係機関との連携を強化する必要がある。	◎							○		○	○	○	○	○	●

8-4 広域地盤沈下等で広域・長期にわたる浸水被害の発生による復旧・復興の遅延

脆弱性分析・評価結果		内容	施策分野（◎：最も関連する分野）							該当有無					再掲	
No	項目		行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村		長柄町
(17)	下水道施設等の耐災害化・維持管理	雨水・汚水処理機能が維持できよう、下水道（雨水）施設等の耐震化や浸水対策等の耐災害化を講じる必要がある。また、計画的な維持管理による老朽化対策を推進する必要がある。			○		◎			○	○	○	○	○	○	●

8-5 地域コミュニティの喪失による復旧・復興の遅延

脆弱性分析・評価結果		内容	施策分野（◎：最も関連する分野）								該当有無					再掲
No	項目		行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村	長柄町	
(8)	自助・共助による地域防災力向上の取組支援	地域の復旧・復興を進めていくためには、地域コミュニティが大きな役割を果たすことから、自治会や自主防災組織、消防団などの地域コミュニティ組織への加入を推進し、訓練等を通じて「顔の見える関係」の構築を支援することが必要である。	○	◎				○				○	○	○	○	○
(9)	防災を担う人材の育成	大規模災害時の救援・救助など地域の防災活動において、地域と行政、ボランティア組織等との連絡調整を担う人材の育成が重要であることから、防災ボランティアや地域の防災活動等を担うリーダーの養成・活動支援を行う必要がある。	○	◎	○			○				○	○	○	○	●

脆弱性分析・評価結果		施策分野（◎：最も関連する分野）		該当有無													
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老化対策	一宮町	睦沢町	長生村	長柄町	長南町	再掲
(27)	避難所運営体制・機能強化（新型コロナウイルス感染症対策を含む）	<p>地域住民が主体となった避難所を運営することができるよう、避難所開設・運営の指針となる避難所運営マニュアルの策定とともに、関係機関を含めた定期的な訓練の実施及び避難所運営マニュアルの改善等により対応力を向上させる必要がある。</p> <p>また、避難所・福祉避難所の安全性を確保するための耐震化や老朽化対策、避難環境の向上に資する設備の整備や備品の備蓄などを継続的に行う必要がある。</p> <p>なお、平時と異なる生活環境下での衛生状況の悪化による感染症の拡大等を防ぐため、避難所における飲料水の安全管理、室内環境の調査・助言・指導、トイレやごみ保管場の適正管理、受付時の問診・消毒などを推進するための体制等を充実・強化する必要がある。</p>	○	◎	○	○			○			○	○	○	○	○	●
(69)	文化財の防災対策	文化財建造物は火災に弱く、耐震性が十分ではない可能性があることから、文化財調査等により、文化財の保存状況を把握し、必要となる耐震対策や防火施設整備の強化を推進していく必要がある。		◎							○	○	○	○	○	○	

8-6 生活・事業再建に関する手続きが進まないことによる復旧・復興の遅延

脆弱性分析・評価結果		施策分野（◎：最も関連する分野）								該当有無							
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村	長柄町	長南町	再掲
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化	災害時に、人的・物的資源の不足を防ぐため、町村外から迅速かつ的確に人的応援や支援物資を受け入れることができるよう、応援の受入体制や受入方法等の整備や関係機関との協定の締結等を実施する必要がある。また、関係者による定期的な手続きの確認や訓練の実施を通じて、受援力を強化する必要がある。	◎	○		○				○		○	○	○	○	○	●
(53)	応急仮設住宅の提供に係る協力体制の整備の推進	災害時における応急仮設住宅の建設及び民間賃貸住宅の提供について、事前の用地・みなし仮設住宅候補の検討や整備に関する協力体制を整備する必要がある。	◎	○	○					○		○	○	○	○	○	●
(60)	民間企業に対する事業継続の取組推進（テレワーク環境整備等）	民間企業に対して、災害発生後も事業継続が図られるよう、事業継続計画（BCP）の策定や計画の実効性確保に関する訓練等の取組について、普及・啓発や取組の促進を図る必要がある。また、災害時に地域住民や町村内の民間企業が事業継続できるよう、公共施設等でテレワーク等が実施できるような環境整備を行う必要がある。									◎	○	○	○	○	○	●

脆弱性分析・評価結果		施策分野（◎：最も関連する分野）								該当有無							
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	一宮町	睦沢町	長生村	長柄町	長南町	再掲
(70)	早期の生活再建に向けた保険・共済等への加入促進	多様な災害リスクに対して、生活再建のための資金不足となる被災者を1人でも少なくすよう、地震保険や火災保険、水害保険・共済等への加入促進を進める必要がある。		◎								○	○	○	○	○	
(71)	地籍調査の促進	地震、津波、土砂災害等の被害から土地境界等が不明確になり、災害等からの復旧・復興が大幅に遅れる事態が発生するため、地籍調査の更なる推進を図る必要がある。	○		◎								○	○	○	○	
(72)	生活再建支援	災害時に住家の被害認定調査、罹災証明書交付、被災者生活再建支援金の支給をはじめとする被災者の生活再建支援に関連する対応を円滑に実施するため、事務処理の流れを確認しておくとともに、定期的な訓練を通じて対応力を向上させる必要がある。	◎	○					○			○	○	○	○	○	

国土強靱化地域合同計画（共通編）

2021年3月31日策定

発 行 一宮町 総務課（TEL:0475-42-2112）
〒299-4396 千葉県長生郡一宮町一宮 2457
睦沢町 総務課（TEL:0475-44-2500）
〒299-4492 千葉県長生郡睦沢町下之郷 1650-1
長生村 総務課（TEL:0475-32-2111）
〒299-4394 千葉県長生郡長生村本郷 1-77
長柄町 総務課（TEL:0475-35-2111）
〒297-0298 千葉県長生郡長柄町桜谷 712
長南町 総務課（TEL:0475-46-2111）
〒297-0192 千葉県長生郡長南町長南 2110
